

熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、次世代につなぐ森林づくり事業（以下「事業」という。）の実施に関し、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 この事業は、人工林の主伐跡地における再生林や広葉樹林へ転換を行うことで、伐採未植栽地の発生を抑制し、県民共有の財産としての森林を次世代へ引き継ぐとともに、森林の健全な育成を図り、地球温暖化や土砂流出の防止、水源涵養など森林の持つ公益的機能の維持向上に資することを目的とする。

(事業の内容等)

第3条 事業の内容、実施主体、補助率、採択基準等については、別表のとおりとする。

(事業実施計画の作成)

第4条 要項第3条の規定による事業実施計画書（以下「計画書」という。）は、別記第1号様式のとおりとする。

2 実施主体は、計画書の作成に当たっては、事業の趣旨を踏まえ、森林法第10条の5に基づき市町村が策定した市町村森林整備計画との整合を図るものとする。

(事業実施計画書の提出)

第5条 実施主体は、要項第3条の規定による事業実施計画承認申請書に前条第1項の計画書を添えて、所管の広域本部地域振興局長（熊本市にあっては、農林水産部長。以下「局長等」という。）を経由して知事に提出するものとする。

(事業実施計画の承認)

第6条 知事は、前条の規定により提出された計画書の内容が適当であると認めるときは、これを承認し、別記第2号様式により、実施主体に通知するものとする。

(事業実施計画の変更)

第7条 要項別表の計画変更申請要件の欄に掲げる変更事由は、各広域本部地域振興局の管轄する区域ごと、かつ、実施主体ごとに適用するものとする。

2 要項第5条第1項の規定による事業実施変更計画書は、別記第1号様式のと

おりとし、変更理由書（任意様式）を添付するものとする。

3 事業実施変更計画書の提出については、第5条の規定を準用する。

4 事業実施変更計画の承認については、前条の規定を準用する。

（補助金の交付申請）

第8条 規則第3条第1項の規定による交付申請書の知事への提出は、局長等を經由して行うものとする。

2 要項第6条第2項第1号の規定による事業計画書は、別記第1号様式によるものとする。

（補助金交付申請書の進達）

第9条 広域本部地域振興局長は、前条第1項の交付申請書の内容を確認のうえ、農林水産部長に進達するものとする。

（補助金の変更交付申請）

第10条 規則第7条第1項及び要項第8条第1項の規定による変更事由は、各広域本部地域振興局の管轄する区域ごと、かつ、実施主体ごとに適用するものとする。

2 規則第7条第1項及び要項第8条第2項の規定による変更申請については、前2条の規定を準用する。

（補助金交付の条件）

第11条 補助金交付の条件は、規則第5条第1項各号に掲げるもののほか、次のとおりとする。

- (1) この要領に従わなければならない。
- (2) 補助事業施行地について、事業完了年度の翌年度の初日から起算して5年以内に森林若しくは採穂園（以下「森林等」という。）以外の用途へ転用し、又は補助事業施行地の立木を全面伐採除去してはならない。

（完了届）

第12条 実施主体は、事業が完了したときは、速やかに事業完了届（別記第3号様式）に次の書類を添えて、局長等に提出するものとする。

- (1) 別記第4号様式
- (2) 森林環境保全整備事業又は間伐等森林整備促進対策事業（以下、「国庫補助事業」という。）の補助金交付申請を行っている箇所においては、当該事業の交付申請書（帳票）の写し（事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を朱書きすること。）
- (3) 事業着手前及び事業完了後の写真（全景及び近景写真）
- (4) 事業を実施した箇所の位置図（施行地の位置を示した5万分の1地形図

又はこれに準ずるもの)

(5) 事業を実施した箇所の区域図（施行地の区域を示した森林計画図又はこれに準ずる縮尺5千分の1程度の地形図）

2 なお、国庫補助事業のしゅん工検査が完了している箇所については、前項第3号から第5号までの書類の添付を省略できるものとする。

（県のしゅん工検査）

第13条 局長等は、前条の完了届の提出があったときは、別に定める熊本県次世代につなぐ森林づくり事業しゅん工検査要領に基づき、しゅん工検査を行うものとする。

（実績報告）

第14条 実施主体は、規則第13条及び要項第13条の規定による実績報告書は、局長等を経由して知事に提出するものとする。

2 要項第13条第2項第1号の規定による事業実績書は、別記第5号様式によるものとする。

（補助金の概算払請求）

第15条 実施主体は、補助金の交付を概算払により受けようとするときは、規則第16条第1項の規定による概算払請求書を、局長等を経由して知事に提出するものとする。

2 局長等は、提出のあった概算払請求書に出来高調書（別記第6号様式。広域本部地域振興局の林務課長又は林務担当班長等が内容を証明したもの）を添えるものとする。

（補助金の返還等）

第16条 実施主体は、事業完了年度の翌年度の初日から起算して5年以内に、施行地を森林等以外の用途に転用（施行地を売り渡し、若しくは譲渡し、又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、施行地が森林等以外の用途に転用される場合を含む。）する行為、又は施行地上の立木を全面伐採除去する行為その他補助目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合は、あらかじめ知事にその旨を届け出るとともに、当該行為をしようとする施行地につき交付を受けた補助金相当額を返還しなければならない。

2 前項又は規則第18条の規定により本事業の補助金を返還する場合には、次に掲げる資料を提出するものとする。

- (1) 補助金交付申請書（写し）
- (2) 補助金交付決定通知書（写し）
- (3) 補助金額の確定通知書（写し）
- (4) 第18条第1項により作成した台帳等（写し）

- (5) 補助金返還に係る区域を示す図面（森林計画図又はこれに準ずるもの）
- (6) 現況写真
- (7) 該当する場合は、林地開発許可関係書類（写し）

（財産の処分の制限）

第 17 条 要項第 17 条第 1 項の規定による財産の処分の制限をする期間は、5 年とする。

（事業完了後の台帳等の整理）

第 18 条 実施主体は、台帳（別記第 7 号様式）、事業を実施した箇所の位置図（5 万分の 1 地形図又はこれに準ずるもの）及び森林計画図（縮尺 5 千分の 1）又はこれに準ずるもの（以下「台帳等」という。）を 4 部（熊本市内の実施主体にあっては 3 部）作成し、うち 1 部を適切に保管するものとする。

- 2 前項の台帳は、国庫補助事業のしゅん工検査が完了している箇所については、当該事業の交付申請書（帳票）の写しを用い、事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を朱書したものををもって代えることができる。
- 3 実施主体は、第 1 項で作成した台帳等のうち 1 部を市町村長に提出するものとする。
- 4 実施主体は、第 1 項で作成した台帳等のうち 2 部（熊本市内の実施主体にあっては 1 部）を第 14 条の実績報告書に添付して、局長等に提出するものとする。
- 5 広域本部地域振興局長は、提出のあった台帳等のうち 1 部について、翌年度の 4 月 30 日までに農林水産部長に提出するものとする。
- 6 市町村長及び局長等は、台帳等を適切に保管するものとする。

（市町村との連携）

第 19 条 県は、市町村森林整備計画の策定者であり、基礎自治体である市町村との円滑な連携のもとに、再造林促進事業を実施するとともに、事業完了後の森林の管理に関する指導を行うものとする。

（雑則）

第 20 条 この要領に定めのない事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和 2 年 5 月 29 日から施行し、令和 2 年度事業から適用する。

附 則

- 1 この要領は、令和 3 年 5 月 11 日から施行する。○

附 則

- 1 この要領は、令和4年7月15日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和4年11月2日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和5年6月21日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和5年10月18日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和6年7月30日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和7年7月24日から施行する。

別表 1（第 3 条関係）

事業の内容	実施主体	事業期間	補 助 率	採 択 基 準									
1 人工林伐採跡地への再造林を確実に 行うための次の事業	・森林組合 ・生産森林組合 ・森林組合連合会 ・施業実施協定締結者 ・森林経営計画の認定を 受けた者 ・市町村との協定締結者 ・森林所有者（市町村、 国立研究開発法人森林 研究・整備機構森林整 備センターを除く。） ・森林の間伐等の実施の 促進に関する特別措置 法（平成 20 年法律第 32 号）に規定する特定 間伐等促進計画に登録 された事業実施主体	令和 2 年度～		次の条件を全て満たすこと。 (1) 1 の事業にあつては、再造林を行う森林の伐採に関し、森林 法に基づく伐採・造林の届出等が行われていること。 (2) 1 の事業にあつては、本事業申請年度の前年度から当年度ま でに森林環境保全整備事業又は、間伐等森林整備促進対策事業 （主伐・植栽一貫作業システム支援等）（以下、「森林環境保全 整備事業等」という。）の補助金交付申請がなされるものであ ること。 (3) 国有林、県有林、市町村有林、財産区有林及び分収林（林業 公社分収林は除く）でないこと。ただし、協定に基づく山取り 採穂園はこの限りではない。 (4) 1 施行地の面積が、0.1 ヘクタール以上であること（荒廃農 地森林造成にあつては、0.05 ヘクタール）以上であること。 (5) 1 の(1)の②の事業にあつては、主伐と植栽をそれぞれ異なる 者が実施する場合、間伐等森林整備促進対策事業（主伐・植栽 一貫作業システム支援等）実施要領第 7 条第 2 項に定める協定 を締結していること。 (6) 1 の(1)、(2)の事業にあつては、1 ヘクタール当たり 1,500 本以上の密度で植栽するものであること（荒廃農地森林造成に おいてセンダンを植栽する場合は、この限りでない。）。 (7) 1 の(1)、(2)の事業にあつては、自家用苗を使用する場合に ついては、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第 1 3 条の 2 の(1)のアの基準を満たす苗木等であること。 (8) 1 の(1)、(2)の事業にあつては、植栽の補助対象の上限を森 林環境保全整備事業等の申請に関わらず、裸苗 2,000 本/ha、 コンテナ苗 2,000 本/ha 以下とする。 また、1 の(3)の事業のツリーシェルターにあつては、設置 の補助対象の上限を森林環境保全整備事業等の申請に関わら									
(1) 再造林促進 ①再造林のための苗木代に対する助 成 ②一貫作業システムによる伐採者と 植栽者との調整経費に対する助成			①苗木代（コンテナ苗含む。）の 100 分 の 32 以内 ②定額。ただし、植栽面積 1 ha 当たり 35 千円を上限。その対象経費は別表 2 のとおりとする。										
(2) 広葉樹造林推進 再造林のための広葉樹植栽経費に 対する助成			広葉樹植栽経費の 100 分の 32 以内										
(3) シカ食害防止施設の設置 シカ食害防止施設の設置に対する 助成			定額補助 ・シカ侵入防止柵 通常タイプ：364 円/m以内 スカートタイプ：427 円/m以内 ・ツリーシェルター <table><tr><th>施行本数（本/ha）</th><th>単価（円/ha）</th></tr><tr><td>1,500 以上2,000 未満</td><td>550,000 以内</td></tr><tr><td>2,000 以上2,500 未満</td><td>733,000 以内</td></tr><tr><td>2,500 以上3,000 未満</td><td>917,000 以内</td></tr><tr><td>3,000 以上</td><td>1,100,000 以内</td></tr></table>	施行本数（本/ha）	単価（円/ha）	1,500 以上2,000 未満	550,000 以内	2,000 以上2,500 未満	733,000 以内	2,500 以上3,000 未満	917,000 以内	3,000 以上	1,100,000 以内
施行本数（本/ha）			単価（円/ha）										
1,500 以上2,000 未満	550,000 以内												
2,000 以上2,500 未満	733,000 以内												
2,500 以上3,000 未満	917,000 以内												
3,000 以上	1,100,000 以内												
(4) 保育支援 本事業による再造林地の下刈り経 費に対する助成	定額補助 ・下刈り（1 回刈り）：56,000 円/ha 以内												
2 荒廃農地森林造成 荒廃農地を森林として有効活用するた めの造林等の経費に対する助成			事業費の 100 分の 68 以内										

			<p>ず、2,000 本/ha 以下とする。</p> <p>ただし、法令に基づく植栽本数の指定がある場合及び令和 7 年 8 月末日までに森林環境保全整備事業等の補助金交付申請がなされたものについては、この限りではない。</p> <p>(9) 1 の(3)の事業に合っては、市町村森林整備計画において定められた鳥獣害防止森林区域内で実施されるものであること。</p> <p>(10) 1 の(4)の事業にあつては、対象地として、本事業による再造林地であること。</p> <p>(11) 1 の(4)の事業にあつては、実施主体が直接雇用している現場作業職員により又は他者への請負により実施されるものであつて、再造林促進に係るものは 10 年生以下の林分における植栽後 3 回目（年 1 回）（協定に基づく山取り採穂園は植栽後 10 回目（年 1 回）まで、広葉樹造林推進に係るものは植栽後 5 回目（年 1 回））までの下刈りであること。</p> <p>(12) 2 の事業について、下刈り又は芽かきを実施する場合は、3 年生以下の林分であること。また、下刈りは年 2 回、芽かきは年 1 回（樹種がセンダンである場合に限り、年 2 回）までとする。</p> <p>(13) 2 の事業について、実施主体が森林所有者である場合は、使用する器具に応じて「チェーンソー特別教育」又は「刈払い機取扱作業安全衛生教育」を受講していること。</p> <p>(14) 2 の事業にあつては、農業委員会から非農地通知等を受けた土地等で実施するものであること。</p> <p>(15) 実施主体は、県が工程分析調査等を行う場合は、協力すること。また、事業の実施に当たって知り得た森林情報について、県から提供の申し出があった場合には、応じること。</p>
--	--	--	---

別表 2

別表 1 の補助額及び補助対象経費に掲げる、一貫作業システムによる伐採者と植栽者との調整に係る補助対象経費は、次表のとおりとする。

区分	内容
技術者給	事業の効果的かつ円滑な実施を図るために必要となる技術を有する者（主任技師、技師等）の労賃。 技術給の算定については、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 960 号大臣官房経理課長通知）によるものとする。
賃金	日々雇用者賃金（測量、事務、現場監督補助人夫等の賃金）。 ただし、賃金支弁者に係る社会保険料の事業主負担分を含むものとする。
旅費	事業実施の打合せ等に必要な旅費
需用費	消耗品費、燃料費
役務費	通信運搬費、手数料、労災保険料、損害保険料、伐倒費
委託費	資料作成、登記事務、測量・調査
使用料及び賃借料	会議室、貨物兼用自動車、事業用機械器具の賃料及び損料

年度 熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施（変更）計画書

実施主体名：

事業完了予定年月日：

総括表

事業区分	事業量 m, ha	事業費 円	当事業補助金 円	その他負担金		備考
				国庫補助等 円	その他 円	
1 再造林促進						
(1) 普通苗						
(2) コンテナ苗						
2 広葉樹造林推進						
3 シカ食害防止施設の設置						
(1) 侵入防止柵						
(2) ツリーシェルター						
4 保育支援						
5 荒廃農地森林造成事業						
(1) 地拵え						
(2) 荒廃農地造林						
(3) 下刈り						
(4) 芽かき						
(5) 侵入防止柵						
(6) ツリーシェルター						
合 計						

1 再造林促進

番号	市町村	樹 種	植栽密度 ① 本/ha	苗木単価 ② 円/本	面 積 (実面積) ③ ha	事業費 ⑦=④+⑥ 円	苗木代				調整経費	備 考
							事業費 苗木代 ④ =①*②*③ 円	当事業補助金 ⑤=④*32%以内 円	国庫補助金 円	その他 円	伐採者と植栽者の 調整経費補助金	
											⑥ 円	
(市町村名) 小計												
普通苗 計												
(市町村名) 小計												
コンテナ苗 計												
計												

- 注) 1 苗木単価は熊本県次世代につなぐ森林づくり事業苗木単価表に基づくものとすること。
2 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 伐採者と植栽者の調整経費への補助金を申請する場合は、別表1の採択基準(5)に基づく協定書の写しを添付すること。
6 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
7 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
8 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

2 広葉樹造林推進

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	面 積 (実面積) ① ha	事業費 ② 円	当事業補助金 ②=①*32%以内 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
6 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

3 シカ食害防止施設の設置

(1)シカ侵入防止柵

番号	市町村	区 分	補助単価 ① 円/m	事業量 ② m	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
2 区分は、「通常タイプ」と「スカートタイプ」の別及び網目のサイズを記載すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることをし、千円未満を切捨てること。

(2)ツリーシェルター

番号	市町村	施行本数 本/ha	補助単価 ① 円	事業量 ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることをし、千円未満を切捨てること。
6 施行本数が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

4 保育支援

番号	市町村	樹 種	林齢	累計下刈り 回数	対象	補助単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計												
計												

注) 1 「樹種」はスギ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林齢」は「1～2」のように記載して可。
2 「累計下刈り回数」は本事業を含めた下刈りの累計回数を記入し、施行地が複数の場合は、「1～3」のように記載して可。
3 「対象」の欄については、「再造林」「広葉樹造林」「山取り採徳園」の別を記入する。
4 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
5 適宜、行を追加して記載すること。
6 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
7 市町村ごとに小計を取ることをし、千円未満を切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

(1) 地植え

番号	市町村	作業区分	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計								
計								

注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地植え」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、作業区分に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることをし、千円未満を切捨てること。

(2) 荒廃農地造林

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「人工造林(フォワード運搬)」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、樹種及び植栽密度に応じた単価を用いること。
なお、標準単価に定めがない場合は、見積りにより積算するものとするが、標準単価の上限は、植栽密度に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることをし、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				回/年	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「下刈り」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、下刈り回数に応じた単価を用いること。
2 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(4) 芽かき

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				① 円/ha	② 回/年	③ ha	④=①*②*③ 円	⑤=④*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「樹下植栽等」の「芽かき（クヌギ）」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）を用いること。
なお、クヌギ以外の樹種については、見積等により積算するものとする。
2 「芽かき回数」は本事業で実施する芽かきの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(5) 侵入防止柵

番号	市町村	侵入防止柵の規格	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
			① 円/m	② m	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「附帯施設等」の「防護柵」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、設置する柵の規格に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(6) ツリーシェルター

番号	市町村	施行本数	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
		本/ha	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「附帯施設等整備」の「単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、施行本数に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

別記第2号様式（第6条、第7条第4項関係）

第 号
年 月 日

実施主体 様

熊本県知事

〇〇 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施（変更）計画
承認通知書

〇〇 年 月 日付け 第 号で申請のありました〇〇 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施（変更）計画については、熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第6条（第7条第4項において準用する同第6条）の規定に基づき承認します。

注）不要な文字は、抹消すること。

別記第3号様式（第12条第1項関係）

第 号
年 月 日

熊本県知事 様

所在地
実施主体
代表者

〇〇 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業完了届
〇〇 年 月 日付け森整第 号で補助金交付決定のありました熊本
県次世代につなぐ森林づくり事業について、事業を完了しましたので、熊本県次
代につなぐ森林づくり事業実施要領第12条の規定に基づき届け出ます。

記

（添付資料）

- 1 別記第4号様式
- 2 国庫補助事業を併用した場合は、帳票の写し
- 3 着手前及び完了後の写真
- 4 事業を実施した箇所的位置図（5万分の1地形図又はこれに準ずるもの）
- 5 事業を実施した箇所の区域図（施行地の区域を示した森林計画図又はこれに準ずる縮尺5千分の1程度の地形図）

注1 不要な文字は、抹消すること。

- 2 国庫補助事業の補助金交付申請に伴うしゅん工検査が完了している箇所については、3から5までの資料の添付を省略することができる。
- 3 国庫補助事業の帳票には、熊本県造林事業等しゅん工検査要領第5条第2項に規定する現地検査依頼書に添付されたものを含む。
- 4 国庫補助事業の帳票は、本事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を朱書きすること。

年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業売了一覧

実施主体名：_____

事業完了年月日：_____

総括表

事業区分		事業量 m, ha	事業費 円	当事業 補助金 円	その他負担金		備考
					国庫補助等 円	その他 円	
1 再造林促進							
	(1) 普通苗						
	(2) コンテナ苗						
2 広葉樹造林推進							
3 シカ食害防止施設の設置							
	(1) 侵入防止柵						
	(2) ツリーシェルター						
4 保育支援							
5 荒廃農地森林造成事業							
	(1) 地拵え						
	(2) 荒廃農地造林						
	(3) 下刈り						
	(4) 芽かき						
	(5) 侵入防止柵						
	(6) ツリーシェルター						
合 計							

1 再造林促進

上段：実績、下段：最終計画												
番号	市町村	樹 種	植栽密度 ①	苗木単価 ②	面 積 (実面積) ③	事業費 ⑦=④+⑥	苗木代				調整経費 伐採者と植栽者の 調整経費補助金 ⑧	備 考
							事業費 苗木代 ④	当事業補助金 ⑤=④×32%以内	国庫補助金	その他		
(市町村名) 小計												
普通苗 計												
(市町村名) 小計												
コンテナ苗 計												
計												

- 注) 1 苗木単価は熊本県次世代につなぐ森林づくり事業苗木単価表に基づくものとする。
- 2 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする（消費税を除く。）。
- 3 適宜、行を追加して記載すること。
- 4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
- 5 伐採者と植栽者の調整経費への補助金を申請する場合は、別表1の採択基準(5)に基づく協定書の写しを添付すること。
- 6 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
- 7 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
- 8 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

2 広葉樹造林推進

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	面 積 (実面積) ① ha	事業費 ② 円	当事業補助金 ②=①×32%以内 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする（消費税を除く。）。
- 2 適宜、行を追加して記載すること。
- 3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
- 4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
- 5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
- 6 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

3 シカ食害防止施設の設置

(1) 侵入防止柵

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	区 分	補助単価 ① 円/㎡	事業量 ② ㎡	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)。
2 区分は、「通常タイプ」と「スカートタイプ」の別及び網目のサイズを記載すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(2) ツリーシェルター

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	施行本数 本/ha	補助単価 ① 円	事業量 ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
6 施行本数が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

4 保育支援

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	樹 種	林 齢	累計下刈り 回数	対象	補助単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計												
計												

- 注) 1 「樹種」はスギ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林齢」は「1～2」のように記載して可。
2 「累計下刈り回数」は本事業を含めた下刈りの累計回数を記入し、施行地が複数の場合は、「1～3」のように記載して可。
3 「対象」の欄については、「再造林」「広葉樹造林」「山取り採徳園」の別を記入する。
4 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)。
5 適宜、行を追加して記載すること。
6 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
7 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

(1) 地耕丸

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	作業区分	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地耕丸」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、作業区分に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(2) 荒廃農地造林

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「人工造林(フォアワード運搬)」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、樹種及び植栽密度に応じた単価を用いること。
なお、標準単価に定めがない場合は、見積りにより積算するものとするが、標準単価の上限は、植栽密度に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				回/年	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円		
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「下刈り」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、下刈り回数に応じた単価を用いること。
2 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(4) 芽かき

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				① 円/ha	② 回/年	③ ha	④=①*②*③ 円	⑤=④*68%以内 円		
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「樹下植栽等」の「芽かき（クヌギ）」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）を用いること。
2 「芽かき回数」は本事業で実施する芽かきの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(5) 侵入防止柵

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	侵入防止柵の規格	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
			① 円/m	② m	③=①*② 円	④=③*68%以内 円		
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防備柵等」の「防備柵」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、設置する柵の規格に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

(6) ツリーシェルター

上段：実績、下段：最終計画

番号	市町村	施行本数	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
		本/ha	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円		
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防備柵等」の「防備柵」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、施行本数に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。

年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実績書

実施主体名：

事業完了年月日：

総括表

事業区分	事業量 m ² /ha	事業費 円	当事業補助金 円	その他負担金		備考
				国庫補助等 円	その他 円	
1 再造林促進						
(1) 普通苗						
(2) コンテナ苗						
2 広葉樹造林推進						
3 シカ食害防止施設の設置						
(1) 侵入防止柵						
(2) ツリーシェルター						
4 保育支援						
5 荒廃農地森林造成事業						
(1) 地耕え						
(2) 荒廃農地造林						
(3) 下刈り						
(4) 芽かき						
(5) 侵入防止柵						
(6) ツリーシェルター						
合 計						

1 再造林促進

番号	市町村	樹 種	植栽密度 ① 本/ha	苗木単価 ② 円/本	面 積 (実面積) ③ ha	事業費 ⑦=④×⑥ 円	苗木代				調整経費	備 考
							事業費 苗木代 ④ =①×②×③ 円	当事業補助金 ⑤=④×32%以内 円	国庫補助金 円	その他 円	伐採者と植栽者の 調整経費補助金 ⑧ 円	
(市町村名) 小計												
普通苗 計												
(市町村名) 小計												
コンテナ苗 計												
計												

注) 1 苗木単価は熊本県次世代につなぐ森林づくり事業苗木単価表に基づくものとする。こと。
2 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 伐採者と植栽者の調整経費への補助金を申請する場合は、別表1の採択基準(5)に基づく協定書の写しを添付すること。
6 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
7 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
8 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

2 広葉樹造林推進

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	面 積 (実面積) ① ha	事業費 ② 円	当事業 補助金 (実面積) ②=①×32%以内 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることで、千円未満を切捨てること。
6 植栽密度が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

3 シカ食害防止施設の設置

(1) 侵入防止柵

番号	市町村	区 分	補助単価 ① 円/m	事業量 ② m	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①×② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
2 区分は、「通常タイプ」と「スカートタイプ」の別及び網目のサイズを記載すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることであり、千円未満を切捨てること。

(2) フリーシェルダー

番号	市町村	施行本数 本/ha	補助単価 ① 円	事業量 ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①×② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることであり、千円未満を切捨てること。
6 施行本数が2,000本/haを超える場合、備考欄にその理由を記載すること。

4 保育支援

番号	市町村	樹 種	林 齢	累計下刈 回数	対 象	補助単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①×② 円	国庫補助金 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計												
計												

- 注) 1 「樹種」はスギ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林齢」は「1～2」のように記載して可。
2 「累計下刈回数」は本事業を含めた下刈の累計回数を記入し、施行地が複数の場合は、「1～3」のように記載して可。
3 「対象」の欄については、「再造林」「広葉樹造林」「山取り採穂園」の別を記入する。
4 事業費の内容は、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第13条の12に基づくものとする(消費税を除く。)
5 適宜、行を追加して記載すること。
6 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
7 市町村ごとに小計を取ることであり、千円未満を切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

(1) 地植え

番号	市町村	作業区分	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①×② 円	当事業 補助金 ④=③×68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地植え」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、作業区分に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることであり、千円未満を切捨てること。

(2) 荒廃農地造林

番号	市町村	樹 種	植栽密度 本/ha	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③=①×② 円	当事業 補助金 ④=③×68%以内 円	その他 円	備 考
(市町村名) 小計									
計									

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「人工造林(フォワードシヤ)」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、樹種及び植栽密度に応じた単価を用いること。
なお、標準単価に定めがない場合は、見積りにより積算するものとするが、標準単価の上限は、植栽密度に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は1円単位で記入し、1円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることであり、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				回/年	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「下刈り」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、下刈り回数に応じた単価を用いること。
2 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(4) 芽かき

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
				① 円/ha	② 回/年	③ ha	④=①*②*③ 円	⑤=④*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計										
計										

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「樹下植栽等」の「芽かき（クヌギ）」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）を用いること。
2 「芽かき回数」は本事業で実施する芽かきの年間の回数を記入すること。
3 適宜、行を追加して記載すること。
4 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
5 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
6 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(5) 侵入防止柵

番号	市町村	侵入防止柵の規格	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
			① 円/m	② m	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防衛施設等」の「防護柵」の単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、設置する柵の規格に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(6) フリーシェルダー

番号	市町村	施行本数	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備 考
		本/ha	① 円/ha	② ha	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	円	
(市町村名) 小計								
計								

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「附帯施設等整備」の【単価（共通仮設費を含む。消費税なし。）で、施行本数に応じた単価を用いること。
2 適宜、行を追加して記載すること。
3 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。
4 当事業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

出 来 高 調 書

事業の内容	事業量	補助金額 円	既受領額		今回請求額		残高	事業完了 予定年月日
			補助金額 円	出来高 %	補助金額 円	出来高 %	補助金額 円	
1 再造林促進	ha							
2 広葉樹造林推進	ha							
3 シカ食害防止施設の設置	m ha							
4 保育支援	ha							
5 荒廃農地造成	m ha							
合 計	m ha							

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

職名

氏名

年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業台帳

実施主体名：																			
区分	番号	枝番	市町村	林小班			事業実施箇所	森林所有者名	再 造 林		施行面積 (実面積) ha	事業量 (防護柵) m	事業費 円	当事業の補助金等			活用国庫補助事業		備 考
				林班	小班	枝番			樹 種	植栽密度 本/ha				補助金額 円	交付決定		事業名	申請時期 年月	
1 再造林促進												—							
												—							
												—							
		計										—							
2 広葉樹造林推進												—							
												—							
												—							
		計										—							
3 シカ食害防止 施設の設置																			
	(1)侵入防止柵								—	—									
									—	—									
									—	—									
									—	—									
	(2)ツリーシェルター								—	—		—							
									—	—		—							
									—	—		—							
									—	—		—							
		計										—							
4 保育支援									—	—		—							
									—	—		—							
									—	—		—							
		計							—	—		—							
5 荒廃農地森林 造成事業																			
	(1)地帯え								—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
	(2)荒廃農地造林											—					—	—	
												—					—	—	
												—					—	—	
												—					—	—	
												—					—	—	
	(3)下刈り								—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
	(4)芽かき								—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
	(5)侵入防止柵								—	—	—						—	—	
									—	—	—						—	—	
									—	—	—						—	—	
									—	—	—						—	—	
	(6)ツリーシェルター								—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
									—	—		—					—	—	
								—	—		—					—	—		
合 計																			

(注)
1 適宜行を追加して記載すること。また、不要な行は削除すること。
2 国庫補助事業を活用した場合は、当該事業の交付申請書(帳票)の写しを用い、事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を朱書きすることで本台帳に代えることができる。
3 広葉樹造林保育支援については、下刈りの累計回数を備考欄に「○回目」のように記載すること。

令和7年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業苗木単価表

1 再造林促進に使用する苗木単価表 (円/本)

スギ（直挿）	0.00
スギ	103.00
スギ コンテナ苗300cc	204.00
スギ コンテナ苗150cc	204.00
ヒノキ	103.00
ヒノキ コンテナ苗300cc	204.00
ヒノキ コンテナ苗150cc	204.00
マツ	68.00
クヌギ	75.50
抵抗性マツ（赤）	403.00
抵抗性マツ（黒）	603.00
イヌマキ	193.00
カヤ	283.00
イチョウ	303.00
モミ	403.00
ケヤキ	93.00
コナラ	103.00
センダン	143.00
ヤマグワ	153.00
ミズキ	203.00
クスノキ	340.00
トネリコ	373.00
イスノキ	310.00

ヤマグリ	153.00
ミズナラ	123.00
キハダ	153.00
イヌエンジュ	213.00
カツラ	163.00
ミズメ	183.00
ヤマザクラ	203.00
ヤマモミジ	203.00
ブナ	400.00
スダジイ	330.00
アラカシ	340.00
ウラジロガシ	260.00
ウバメガシ	350.00
シラカシ	340.00
イチイガシ	290.00
タブノキ	290.00
ホオノキ	403.00
ネムノキ	183.00
ウリハダカエデ	303.00
イタヤカエデ	303.00
サワグルミ	353.00